



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社
 コード番号 9042 URL <http://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 健博

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長 (氏名) 上戸 健司

TEL 06-6373-5013

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	541,376	0.7	84,491	2.9	85,485	5.0	57,333	△0.1
29年3月期第3四半期	537,685	2.1	82,141	2.8	81,416	4.9	57,382	16.6

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 67,199百万円 (4.3%) 29年3月期第3四半期 64,439百万円 (33.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	231.27	231.17
29年3月期第3四半期	229.36	229.15

当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,388,104	849,547	34.8
29年3月期	2,349,831	804,659	33.5

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 831,339百万円 29年3月期 786,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
30年3月期	—	20.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	765,000	3.8	104,000	△0.1	101,000	0.4	66,000	△7.4	266.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	254,281,385 株	29年3月期	254,281,385 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	7,276,962 株	29年3月期	4,508,877 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	247,908,239 株	29年3月期3Q	250,184,306 株
----------	---------------	----------	---------------

(注) 1 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式数に含めています。

(期末自己株式数 : 30年3月期3Q 376,300株、29年3月期 一株)

2 持分法適用関連会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めています。

(期末自己株式数 : 30年3月期3Q 1,158,949株、29年3月期 1,036,888株)

3 当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間につきましては、不動産事業のマンション分譲において、当期の竣工・引渡が第4四半期に集中することから、分譲戸数が前年同期を下回ったものの、旅行事業においてヨーロッパ方面の集客が増加したことや、エンタテインメント・コミュニケーション事業においてスポーツ事業が好調であったこと、また国際輸送事業において航空輸送を中心に堅調に推移したこと等により、営業収益、営業利益及び経常利益はいずれも増加しました。しかしながら、特別損益が悪化したことに加えて、税金費用が増加したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は減少しました。

	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率 (%)
営業収益	5,413億76百万円	36億90百万円	0.7
営業利益	844億91百万円	23億49百万円	2.9
経常利益	854億85百万円	40億68百万円	5.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	573億33百万円	△49百万円	△0.1

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

連結子会社数の減少等により、営業収益は前年同期に比べ9億98百万円(△0.6%)減少し、1,774億46百万円となりましたが、鉄道事業において阪急線・阪神線が堅調に推移したこと等により、営業利益は前年同期に比べ2億40百万円(0.7%)増加し、349億99百万円となりました。

(不動産事業)

梅田地区をはじめとした賃貸ビルが堅調に推移したものの、マンション分譲戸数が前年同期を下回ったこと等により、営業収益は前年同期に比べ119億2百万円(△8.1%)減少し、1,345億96百万円となり、営業利益は前年同期に比べ27億36百万円(△9.3%)減少し、266億38百万円となりました。

(エンタテインメント・コミュニケーション事業)

阪神タイガースがクライマックスシリーズに進出するなどスポーツ事業が好調であったことや、ステージ事業の各公演が好評を博したこと、またコミュニケーションメディア事業においてケーブルテレビの加入世帯数が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ35億92百万円(4.2%)増加し、896億48百万円となり、営業利益は前年同期に比べ18億76百万円(12.6%)増加し、167億81百万円となりました。

(旅行事業)

海外旅行においてヨーロッパ方面の集客が増加したことや、国内旅行においても集客が堅調に推移したこと等により、営業収益は前年同期に比べ37億26百万円(16.2%)増加し、267億15百万円となり、営業利益は前年同期に比べ22億89百万円(297.2%)増加し、30億60百万円となりました。

(国際輸送事業)

日本法人や東アジア・欧州の海外法人において、航空輸送を中心に堅調に推移したこと等により、営業収益は前年同期に比べ90億4百万円(17.1%)増加し、617億3百万円となり、営業利益は前年同期に比べ13億26百万円(127.3%)増加し、23億68百万円となりました。

(ホテル事業)

平成29年3月にレム六本木が開業したこと等により、営業収益は前年同期に比べ10億45百万円(2.1%)増加し、508億11百万円となりましたが、既存のホテルの宿泊売上が前年同期を下回ったことやレム六本木の開業に伴う費用を含め諸経費が増加したこと等により、営業利益は前年同期に比べ5億56百万円(△22.4%)減少し、19億29百万円となりました。

(その他)

建設業等その他の事業につきましては、営業収益は前年同期に比べ3億40百万円(△1.2%)減少し、280億12百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ2億56百万円(31.8%)増加し、10億64百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、販売土地及び建物や投資有価証券が増加したこと等により2兆3,881億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ382億73百万円増加しました。

負債合計は、有利子負債が増加したものの、未払金(流動負債の「その他」)が減少したこと等により1兆5,385億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億14百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により8,495億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ448億88百万円増加し、自己資本比率は34.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月2日発表の予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,255	27,763
受取手形及び売掛金	83,492	67,958
販売土地及び建物	107,234	133,358
商品及び製品	2,368	2,428
仕掛品	3,724	8,264
原材料及び貯蔵品	4,524	5,046
繰延税金資産	7,044	4,624
その他	37,606	35,753
貸倒引当金	△260	△265
流動資産合計	269,992	284,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	563,652	558,641
機械装置及び運搬具(純額)	57,525	61,059
土地	935,126	941,573
建設仮勘定	158,847	162,876
その他(純額)	19,552	17,445
有形固定資産合計	1,734,702	1,741,596
無形固定資産		
のれん	20,822	19,035
その他	16,461	15,876
無形固定資産合計	37,284	34,912
投資その他の資産		
投資有価証券	267,979	285,973
繰延税金資産	4,146	3,993
退職給付に係る資産	7,194	8,199
その他	28,810	28,776
貸倒引当金	△279	△280
投資その他の資産合計	307,852	326,663
固定資産合計	2,079,839	2,103,172
資産合計	2,349,831	2,388,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,086	34,512
未払費用	17,938	17,230
短期借入金	178,408	190,992
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	1,795	1,667
未払法人税等	9,704	6,000
賞与引当金	4,620	1,847
その他	156,737	133,106
流動負債合計	419,291	405,357
固定負債		
長期借入金	610,523	601,895
社債	92,000	92,000
リース債務	6,795	6,260
繰延税金負債	179,530	183,600
再評価に係る繰延税金負債	5,152	5,152
退職給付に係る負債	61,459	62,436
長期前受工事負担金	60,846	71,959
その他	109,571	109,893
固定負債合計	1,125,879	1,133,199
負債合計	1,545,171	1,538,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	146,053	146,053
利益剰余金	527,884	574,454
自己株式	△13,537	△24,304
株主資本合計	759,875	795,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,545	30,281
繰延ヘッジ損益	472	358
土地再評価差額金	5,546	5,575
為替換算調整勘定	100	327
退職給付に係る調整累計額	△1,591	△881
その他の包括利益累計額合計	27,074	35,660
新株予約権	496	—
非支配株主持分	17,213	18,208
純資産合計	804,659	849,547
負債純資産合計	2,349,831	2,388,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)
営業収益	537,685	541,376
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	433,936	435,339
販売費及び一般管理費	21,607	21,545
営業費合計	455,543	456,884
営業利益	82,141	84,491
営業外収益		
受取利息	70	76
受取配当金	910	1,117
持分法による投資利益	7,701	8,256
雑収入	1,073	968
営業外収益合計	9,756	10,419
営業外費用		
支払利息	8,557	7,625
雑支出	1,924	1,799
営業外費用合計	10,481	9,425
経常利益	81,416	85,485
特別利益		
工事負担金等受入額	685	9,692
その他	1,515	884
特別利益合計	2,201	10,576
特別損失		
固定資産圧縮損	684	9,566
その他	419	1,348
特別損失合計	1,104	10,914
税金等調整前四半期純利益	82,513	85,147
法人税、住民税及び事業税	19,273	21,952
法人税等調整額	4,836	4,616
法人税等合計	24,110	26,569
四半期純利益	58,402	58,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,020	1,244
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,382	57,333

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	58,402	58,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,086	3,985
繰延ヘッジ損益	1,696	△126
土地再評価差額金	—	5
為替換算調整勘定	△2,232	246
退職給付に係る調整額	619	777
持分法適用会社に対する持分相当額	1,866	3,733
その他の包括利益合計	6,036	8,621
四半期包括利益	64,439	67,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,545	65,895
非支配株主に係る四半期包括利益	893	1,303

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。